

《論 文》

姫島村におけるワークシェアリングの社会的性格と可能性

内 田 司

要 旨

現在、経済のグローバル化にともなう地域的不均等発展によって、さまざまな地域問題が発生している。消滅の危機に直面している「限界集落」の再生問題もそのひとつである。それらの課題をどのように解決していったらよいのか、そのことが地域社会学の重要な研究課題ともなっている。解決が迫られている課題が何であれ、課題解決の動きが自分たちの社会づくりと結びつくとき、その展望が見えてくるようになるのではないかと、というのが本稿で主張したいことである。そのために、本稿では、地域課題を解決しようとする住民の人たちの動きが自分たちの社会づくりと結びついていると思われる大分県姫島村の事例を検討していこうと思う。

キーワード：地域問題の解決、ワークシェアリング、自分たちの社会づくり

はじめに

これまで日本社会の中では、資本主義の発展にともなう地域的不均等発展の問題は、過疎・過密の問題として捉えられてきた。しかし、現下の経済のグローバル化による地域的不均等発展の問題は、過疎・過密という生易しい問題ではなく、これまでの過疎的地域と呼ばれてきた地域だけでなく、過密的地域と見られてきた地域であってさえも、「消滅の危機」に直面することになる地域が数多く現われる厳しい段階にまでになっていると言われている。いわゆる人口減社会に突入したことによる地域社会の消滅の危機論である。

とくに若者の人口流出による社会的減少に加え、いわゆる少子高齢化による自然減の速度も増す中で、地域社会の消滅の危機が声高に叫ばれるようになってきている。地域社会研究の分野では、人口減少による地域社会消滅の危機論は、「限界集落」問題として早くから着目されてきていた。そうした中、2014年5月に日本創生会議から「消滅可能性都市869のリスト」が発表されるや、人口減少による地域社会消滅の危機問題は、政策分野を含め、いちやく日本中で脚光を浴びることになった。それだけでなく、人口減少による地域社会消滅の危機を回避するというこ

は、主要な国家的課題のひとつとなっていた。政府は、2014年9月には、内閣直属の機関として「まち・ひと・しごと創生本部」を設け、地方創生担当大臣のポストが新設されたのである。

これまでの日本社会においては、その危機を打開する政策の方向性として歴史的にも、現在でも重視されてきたのは、「地域経済の活性化」ではなからうか。著者は、その地域社会再生戦略を「経済主義的再生戦略」と呼んでいる。一見すると、この経済主義的戦略は、「消滅の危機」に対する戦略として理にかなっているように見える。なぜならば、多くの地域社会が「消滅の危機」に直面せざるをえないのは、それらの地域社会を支えてきた産業が衰退し、とくに若い世代が生活できるような仕事がなくなることによって、人口が流出に歯止めがかからないと考えられているからである。また、人口流出が続くことによって地域産業はより一層衰退の道を歩まざるをえなくなってきた。この地域産業の衰退と人口流出との負のスパイラルの関係こそ、「消滅の危機」の原因と見られてきたからである。

そこで、地域社会再生の戦略として、戦後日本においては、地域産業のより一層の発展のためのインフラ建設のため、または新しい産業創造のために大規模開発・公共事業型の経済開発政策が実施されてきたのである。しかし、結論だけ述べれば、それらの政策によって地域社会の再生が実現したことはなかったと言われている。それどころか、ときとしてそれらの政策こそが地域社会を解体し、地域経済を衰退させてきた元凶ではなかったかという指摘を受けてきたのである。例えば、桜美林大学産業研究所は、八ッ場ダム建設計画を対象とする研究において、次のような教訓を引き出していた。すなわち、八ッ場ダム計画による当該地域社会の変動とは、「ダム建設に伴う地域疲弊のメカニズム」による地域衰退化にほかならず、「長期にわたるダム建設計画は地域の過疎化に直接的・間接的に影響を与え、一般的な過疎化以上に地域の疲弊を進めていくことになる。『ダムによって栄えた地域はないと言われるゆえんである』」⁽¹⁾ というのがその教訓であった。

このことに関係して言えば、著者の問題意識は、戦後日本における地域社会変動において人口減少・地域社会消滅問題と同根の原因から生じていると思われる地域社会の再生が必要となっている問題にある。それは、いわゆるコミュニティ解体化と日常生活における人々の関係の無縁化、そして無縁化から生じる人々の生活の社会的孤立化の問題である。この問題は、むしろ人口が集中し、経済的にも「勝ち組」と言われてきた都市的地域でより一層深刻化の度を強めているのではないだろうか。戦後日本の地域社会は、一貫して市場経済社会の発展の影響を受けて、住民相互の社会的交流や支え合いの希薄化とそのことに伴う個人や個々の家族の孤立化という社会変動を被ってきた。いわゆるコミュニティの解体と言われてきた社会変化である。そして今、町内会や村落社会も、急速な無縁社会化の波にさらされている。

地域コミュニティの衰退・解体・崩壊は、社会的に孤立した個人や家族に悲劇的な形の社会問題を群発させている。いわゆる孤立死や無縁死はそうした社会的問題の中でも大きな社会的注目を浴びてきた事件だった。社会から孤立した家族の中での子育てに行き詰まった母親・父親によ

る児童虐待や無理心中の増大という社会問題もそうした社会変化と関係しているものと考えられる。さらに、若者たちのニート、フリーター問題、さらに引きこもりの増大の問題も挙げられよう。引きこもったこどもたちによる親たちへの家庭内暴力問題も社会的孤立の問題と関係しているよう。また、介護を巡っては、介護疲れによるパートナーへの暴力や殺人などの老々介護の悲劇といわれる出来事や親の介護のため仕事を辞めざるをえなかったことから引き起こされる親子共倒れなどの問題の発生など、家族や個人の社会的孤立化を背景として起こっている社会問題を数え上げたら切りがない。以上の社会問題の状況を踏まえると、現在日本および日本の地域社会は確実に社会の解体と崩壊が深刻化していると断じざるをえない。そしてそうした社会変化が、過疎的地域の人口減少問題を一層深刻化させてきたとも言えるのではないだろうか。

それゆえ、「消滅の危機」に直面している地域社会の活性化・再生のための著者の視点は、地域生活における人々の関わり合いの無縁化や人々の社会的孤立化に抗して地域コミュニティの再生を重視すべきであるというものである。さらに、地域コミュニティの再生は、その中での人々の交流と協働を通して、自分たちの社会づくりに発展していく可能性に繋がっていくことにならないかと願っている。この点で、姫島村のワークシェアリングは注目に値する。姫島村では、かなり前から、島からの人口流出を止め、人口の維持を図るため、役場職員の給与をカットし、それで浮いた資金で役場の中に雇用の場をつくってきた。著者の関心は、その政策が意図通り人口を維持することに成功したかどうかではない。そうではなく、その政策の社会的性格とその政策を生み出した姫島村社会の持っている特質である。なぜならば、経済のグローバル化の下、大量リストラが横行し、失業者や非正規労働者が増大していく中、それらの事態への対策として幾度となくワークシェアリングが提起されながら、日本社会においてはほとんど実現することはなかった。日本社会におけるそうした風潮の中、姫島村ではどうしてワークシェアリングを実現することができたのであろうか、そしてそのワークシェアリングの内実とはどのようなものなのだろうか、この二つの問いに答えることが本稿の課題である。

第一章 姫島村の概況と姫島村のワークシェアリングの概要

姫島村は、「大分県国東半島の北端に浮かぶ面積6.87平方キロメートル、人口約2,200人、大分県唯一の一島一村の離島」⁽²⁾の村である。経済活動に関しては、「沿岸漁業と車えび養殖を二大産業とする典型的な漁業立村」⁽³⁾の村である。人口は減少しつづけている。国勢調査によれば、1985年には、3,261人あった人口は、2005年には、2,469人、そして2010年には、2,189人と2,000人割れを目前にしている。そうした人口減少の背景には、「基幹産業である漁業の漁獲高の減少、魚価の低迷及び後継者不足」⁽⁴⁾などの問題がある。

姫島村のそうした人口減少に対する施策の柱は、全国的にも有名になっている「ワークシェアリング」である。その内容は、村役場職員の給与をなるべく低く抑えることによって、できる

だけ多くの人を職員として雇うというものである。この施策は、すでに「昭和40年代の前半に、過疎化、人口減少対策として若者を村に残すための取組みとして始められ」⁽⁵⁾ たものであったという。2012年に著者が調査のため姫島村を訪れたとき村役場からいただいた「ワークシェアリング」に関する資料によれば、2011年4月1日現在、人口「2,404人に対して、役場の職員は198名で、人口12人に1人」⁽⁶⁾ の割合になっていた。同資料によれば、その数は、同規模の自治体の職員数と比較して3～4倍の数となっているとのことであった。また、全役場職員198名のうち、約7割にあたる129名は、以下のような「現場職員」である。すなわち、フェリー関係34名、診療所関係31名、高齢者生活福祉センター28名、ごみ処理・し尿処理施設8名、保育所11名、幼稚園4名、給食センター4名、上下水道関係6名、そしてケーブルテレビ関係3名の計129名である。

姫島村役場職員の給与水準に関して見てみると、地方公務員の給与水準を示す「いわゆるラスパイレース指数は現在71.4で、全国で一番目に低い数字」⁽⁷⁾ であるという。例えば、上記の資料に示されているのだが、大学卒業後25年以上30年未満の勤続者の平均給与を比較してみると、国家公務員の場合、418,300円であるが、姫島村役場職員の場合は276,100円であるという。「最近では、さらに多くの人を雇用する手段として、主に主婦を対象に、月三分の二の勤務日数で、給与も三分の二とする雇用形態も」⁽⁸⁾ とるようになった。この形態での職員数は、フェリー関係2名、診療所2名、高齢者生活福祉センター8名、そして教育委員会1名の計13名である。

では、以上のような内容の姫島村のワークシェアリングはどのように評価できるであろうか。自分たちの社会づくりという視点で見たとき、姫島村のワークシェアリングには次のような批判が投げかけられるかもしれない。すなわち、姫島村のワークシェアリングは、行政発の施策であり、家父長的温情主義的性格をもつものなのではないか。それゆえ、それは、決して自分たちの社会づくりとは言えず、むしろ反対の性格のものではないのか。この点に関し、現下の地域コミュニティ再生の方向に関してイギリスをモデルとして「福祉市民社会」を提唱する加藤春恵子氏は、「福祉市民社会」は強者の温情主義的コミュニティとは全く異なる新しいコミュニティであると次のように論じていた。「福祉市民社会」形成にとって重要なことは、「『強者』である行政が『弱者』である市民(と)……ときには立場や意見の相違からくる緊張関係をはらんだ相互的な対話を行うという市民社会のコミュニケーションの姿」⁽⁹⁾ である。「ほんわかとした一方的な古めかしい温情主義の支配する、もの言わぬ社会」⁽¹⁰⁾ となってはならない。「『福祉市民社会』は、このような『古いコミュニティ』とは異なる『新しいコミュニティ』である。『強者』の温情主義に丸め込まれないで、『弱者』が市民としての権利を主張でき、情報伝達と対話交流が十分に行われる『新しいコミュニティ』としての地域社会」⁽¹¹⁾ でなければならないのであると。

さらに、姫島村は、1960年以來、藤本熊雄・昭夫氏の親子2代が50年以上の長期にわたり村長を勤めてきている。島を2分するような激しい村長選挙により小さな島社会に大きなしこりを残してしまったという過去の選挙戦の反省によって無投票の状況がつづいてきたのだという。ま

た、姫島村は、1949年の初当選以来衆議院議員に11回当選し、自民党副総裁にまでなった西村英一氏を生んだ島でもある。そして、西村氏の影響力の強かった島でもある。そうした姫島村の政治的状况も、ワークシェアリング政策が自分たちの社会づくりという性格ではないのではないかと断じられる要因となるかもしれないものと思われる。

しかし、著者は、姫島村のワークシェアリングは、自分たちの社会づくりの性格をもっている政策であると主張したいと思う。日本は、「個人から出発して既存の大組織に頼らず社会を変える動きを作りあげていく活動が盛ん」⁽¹²⁾な市民社会が成熟したイギリス社会とは異なる社会的性格を有している。日本国民の性格として、よくも悪くも官依存・大組織依存的傾向があろう。著者は、そうであるがゆえに、国家機構の中で最も人々に身近な市町村自治体がどのような性格の政策を採るのかということが重要なのではないかと考える。とくに、市町村自治体の政策が、住民の方々の暮らしと命を守る政策なのかどうか、そしてその政策は住民の方々の地域社会づくりに関わる自主的な活動を促すものなのかどうかという点が重要な評価点のように思われる。

姫島村は、村長という役職が半世紀以上にわたってひとつの有力家系の手に独占されてきたのではないか。そのことは、姫島村の村政が民主的ではないことを示しているのではないかという論点についてはどうであろうか。姫島村のそうした安定的な村政こそ、当村のワークシェアリング政策が実現できた一つの大きな要因だったのではないかというのが著者の見解である。選挙のたびに首長がたびたび交換する自治体の場合、しかも政治的な対立が色濃く現われているような場合にはとくに、ひとつの政策が長期にわたって実施される可能性は限りなく小さくなるように思われるのである。スコットランドの地域づくりの機関であるHIEを訪問したさいにも、担当者たちは、持続的な地域づくり政策を担う機関は政治的に独立した機関であることが重要であるとの指摘を行っていた。というのも、首長が代わるたびに政策もころころ変わるような政治的不安定から免れていなければ長期の首尾一貫した政策を維持することが困難だからである。姫島村は、期せずしてそうした長期にわたる首尾一貫した政策をとることのできる条件が生まれていたと言えるのではないだろうか。

これらの予備的考察を踏まえ、姫島村のワークシェアリング政策の社会的性格をさらに探究するために、次にワークシェアリングによって採用されてきた人たちがどのような人たちであるかの検討を行うことに進みたいと思う。

第二章 ワークシェアリングの下で採用され働いている人たち

著者は、2013年と2014年のいずれも3月に姫島村を訪問し、ワークシェアリング政策の下で村役場職員に採用された女性1名、男性3名の計4名の方にインタビュー調査を行った。インタビュー対象者は、長年ワークシェアリング政策を担ってきた、そして調査時には退職されていた中元一郎氏に紹介していただいた方々である。

Sさんの事例

はじめに、2013年にインタビューさせていただいたSさんを取り上げたい。Sさんは女性で、1970年生まれ。高校卒業後、一度村役場に勤めた経験をもつ。病気のお母さんをSさんが面倒をみなければならなかったからであるという。31才になるまで役場で働いていた。そして、34才になったとき、結婚し、中津市に移った。しかし、3年後、離婚したことで、姫島に戻ることにした。2才になる子どもがいたこともあり、とりあえず住むところもあり、何とかなるだろうと思ったからであるという。姫島に戻ったあと、半年間は、姫島の対岸に位置する伊美市にあるゴルフ場で働いていた。そして、姫島に戻った半年後、ワークシェアリングによって村役場に勤めることができたのである。

Sさんが離婚し、これからどのように暮らしていこうと考えたとき、まよわず姫島に戻ろうと決断した。そのときは無意識にそのように決断したということであったが、著者のインタビューに答えてくれる中でSさんはその決断の理由を次のように整理してくれた。まず、姫島には親がおり、住むところがある。また、姫島の暮らしでは、結婚するまで生活してきた経験から、とくに食べるものにお金がかからないということを知っていた。姫島には、知人も多くいることから、コミュニケーションがとりやすいと思えた。そして、肝心の仕事についても何とかなると思えたという。

さらに、決定的であったのは、楽に子育てができると思ったことであったという。Sさんが姫島に戻ってきたとき、保育所にはSさんのお子さんを含め、全部で9人の子どもたちがいたという。それらの子どもたちの親たちすべてをSさんは知っていた。また、姫島では子どもたちの間にいじめもなく、保育所の外でも地域の誰かが子どもの面倒をみってくれるのだそう。Sさんは子どものことを一番に考えたのである。

では、Sさんは、どのような経緯で村役場で働くようになったのだろうか。Sさんは姫島に戻ると、一方では、隣接する伊美市にあるゴルフ場で働きつつ、他方では、村役場に自分の履歴書を預けていた。姫島村のワークシェアリングでは、男性と女性の村役場での雇用の形が違うという。男性の場合は、試験を受け、合格しなければならない。しかし、女性の場合は、仕事を必要としている人たちが雇用される順番を待って雇用されていくのだ。Sさんの場合は、履歴書をだして半年後に雇用され、村営のフェリーの切符売りの仕事をするようになったのであった。また、女性の場合は、結婚した場合、役場をやめなければならない慣習となっているのだという。

Sさんは、姫島での生活をどのように評価しているのであろうか。とくに、給与面についてどうなのであろうか。給与面で言えば、役場勤めの給料は、ゴルフ場で働いていたときの3分の2位に下がったということであった。しかし、Sさんはその額に満足しているという。子どもが高校に通うようになったときには意識が変わるかもしれないが、インタビュー時には生活ができていたからである。むしろ、時間的に余裕がもてていることが大きいのだそう。給与は3分の2となったが、働く時間も3分の2位になった。通勤に要していた時間もなくなった。Sさん

によれば、小さな子どもを育てている今は、時間に余裕がもて、休みが負担なくとれることが大切だと言うのである。ゴルフ場に通っていたときにはいろいろな制限が存在していたという。ところが、役場勤めの現在は、野菜をつくったり、家のことをやったり、PTAのことも負担なくできている。

Sさんは、一度姫島を出て他の地域での生活を経験して戻り、あらためて姫島で生活してみて、精神的にとっても楽に暮らせていると感じているのだという。中津市での生活では、地域でなかなかコミュニケーションがとれなかったし、家にもつねにカギをかけて生活していた。そういう意味で、姫島での生活は、Sさんにとって安心感があるのである。外に出たことであらためて姫島のよさを感じているのだそうだ。Sさんの同級生は、全員で42名いた。高校卒業後姫島に残ったのはそのうち2名であったという。しかし、インタビュー当時、Sさんを含め10名となっているというのであった。姫島の生活の安心感のたまものなのではないかというのがSさんの見立てであった。

Mさんの場合

次に、男性3人の事例について検討していくことにしたい。まず、Mさんの場合について取り上げよう。Mさんは、インタビュー当時、26才であった。高校卒業後、大学進学を目指したが、受験に失敗し、専門学校に進学した。Mさんの場合は、小学校6年生の作文に、将来姫島に残り、役場に勤めたいと書いていたという。そして、高校生時代に、2人兄弟の兄が大分で働き、自立したことで、役場に勤めて姫島に残るという意思をかためたのだという。同じ時期、福岡で研修を受けたがそのとき、都会生活になじめなかったことも背中を押すことになった。ただ、専門学校を卒業したとき、役場の募集がなかったのである。そこで、郵便局に勤めることにした。次の年、役場職員の募集があったため、受験し合格し、念願がかない役場に勤めることになった。

Mさんが役場に勤め、姫島に残りたいと思うようになったことには、母親の影響が大きかったということであった。Mさんのお母さんは、学校に勤めていた。お母さんは、Mさんに、ことあるごとに、もし姫島に戻ってくるのであれば働く場所として役場があると話していたのだという。先述したように、Mさんは姫島が好きで、すでに小学生のときには姫島で暮らしたいと思うようになっていた。その思いがきつと実現することができるとMさんが確信できたのは、やはり姫島村役場のワークシェアリングが存在していたことが大きかったと言えるのではないだろうか。

Mさんは、インタビュー当時税務課で働いていた。その仕事ぶりについて次のように語ってくれた。Mさんが仕事をする上で心がけていることは島の人について情報通となることであるという。それは、極力村民のことを考えて仕事をしたいという思いがMさんにはあるからなのだ。仕事のために対応している人についてよく知っていれば、その人の立場にたったアドバイスを行えるという。このMさんの心がけからも、役場の職員の人と姫島村住民との関係がどのようなものであるかについて推測することができるのではないだろうか。

では、Mさんは、自分の村のワークシェアリングについてはどのように考えているのだろうか。自分の給与額に関しては、人口が2,000強の村であることを考慮すれば、仕事相応の金額をもらっているとMさんは言う。また、姫島村全体の所得水準からみれば自分がもらっている給与は決して低くはない、むしろ高い方なのではないかと思っている。そこで、Mさんは、村民との所得水準の平準化という意味でも自分がもらっている給与は妥当だと考えているということであった。

さらに、Mさんは、姫島村のワークシェアリングを姫島が好きで帰ってきたいという希望をもっている若者にとってとても大事であると評価していると話してくれた。姫島には、若者が帰ってきたいと思っても、働く場が少なく、仕事の選択肢があまりない。そうした中で、役場のワークシェアリングは、大変貴重な存在なのである。

Mさんが考える姫島村最大の問題は、若い世代の流出が止まらないということなのである。Mさんによれば、子どもの進学のため、家族ぐるみで他出するということが増えているという。若い世代をいかにして帰ってくるようにするのか、そして帰ってきた若者たちが家族をつくることができるようにするのかということが姫島の最大の課題なのであった。しかし、同じくMさんによれば、何もできていないのが現状だという。姫島に帰ってきたいという若者がいれば、アドバイスをしたり、手伝い・手助けをしたいと考えているのだと話してくれた。

Gさんの場合

Gさんは、インタビュー当時32才であった。Gさんは、中学校まで姫島で暮らし、国東の高校に進学し、下宿して通学するため姫島を離れる。高校卒業後は京都の大学に進学した。大学卒業後、京都で公務員試験などを受験したが合格せず、正社員として就職することができなかった。そのため、紳士服販売の会社に契約社員として働くことにした。そうして、大学卒業後、8年間京都で生活していた。

そうして、29才になったとき、Gさんは姫島に戻った。Gさんは、3人兄弟の長男である。上に2人の姉がいるが、2人とも姫島を出ていた。姫島に戻ると青年団に参加し、活動した。そして、30才になったとき役場を受験し村役場に勤めることになった。インタビューした当時には結婚もし、両親と同居して暮らしている。Gさんによれば、大学を卒業したとき姫島に帰り、役場職員になりたかったが、その時は、役場職員の募集がなかったのであった。その後も、たびたび役場職員へという思いがあったが、年齢制限があり応募できなかったのだという。Gさんが応募を考えようとしたときの年齢制限は25才までであった。それが、その後27才にまで拡大され、インタビュー当時には30才にまで制限が広がっていた。

Gさんは、役場では企画振興課に属して働いている。そこは、あまり地域の人たちと関わりをもつところではない。ただ、Gさんは、姫島の祭りを準備する係を担当し、地域と関わっている。姫島は、きつね踊りという全国的にも有名なお盆の祭り行事のある島である。また、Gさんは、結婚し、子どもがひとりいる。コミュニティでは、11軒で構成されている自治会の班の手伝い

をしているという。

では、Gさんは、姫島村のワークシェアリングをどのように見ているのであろうか。Gさんは、そもそも、姫島村役場の雇用がワークシェアリングであるという意識はなかったのだという。さらに、姫島村役場職員の給与額は高くはないということは分かっていたことで、それは仕方がないことだと考えていた。むしろ、姫島村役場職員の給与は、よいとも感じていたという。というのも、Gさんが契約社員であったときには、ひと月200～300時間働いていた。その上、サービス残業も多かったのだ。そのときと較べれば、役場職員としてもらっている給与はよいと思えるのだという。その給与で家族の生活を何とか回していこうと考えているし、姫島なら何とかなるだろうと話してくれた。

姫島村の現状と今後については次のように話してくれた。Gさんは若い人たちが少ないことが姫島の最大の問題であると見ている。ワークシェアリングは、何とか若い人たちを維持しようとしているところに役割があるのではないか。しかし、若い人たちの人口減少は止まっていない。そして、それは姫島では就職することができないからで、Gさんはそれを何とかしたいと思っているというのである。Gさんによれば、その思いはGさんだけでなく、姫島に残っている若い人たちに共有されているという。Gさんは、そうした若い人たちの危機感の共有をバネに、若い人たちが集まって何とかしたいと考えているのである。

Nさんの場合

NさんもGさんと同じく、インタビュー当時、32才であった。Nさんも姫島の多くの若者たちがそうであるように、中学まで姫島で生活し、国東の高校進学によって姫島を出た。下宿生活をして高校を卒業する。高校卒業後は、岡山県の大学に進学した。その大学生の頃、Nさんは、大学を卒業した後に姫島に戻る気持ちはみじんもなかったという。

大学卒業後は、正社員になれず、岡山県内で契約や派遣労働者として働いた。そして、25才のとき、ニートになってしまった。そのとき、Nさんは人生を半ばあきらめる気持ちに陥ってしまったということであった。そのため、約1年間、全国を放浪していた。北は、北海道の函館まで行ったことがある。そうしているうち、どうにもならなくなり、26才のとき、姫島に戻った。両親が漁師をしていたので、その手伝いをしながらハローワークに通っていた。

Nさんとしては、自分は漁師にはなれないと思っていたので姫島に戻ってどうするという事についてビジョンはなかったという。姫島で生活するうち、青年団に入って活動するようになった。その中で、姫島での暮らしもいいものだと感じるようになってきた。そして、30才になったとき役場の試験を受け、職員となった。Nさんは、自分は、数学が好きな理系人間なので公務員への道は考えていなかったと話してくれていた。大学時代の同級生でも公務員を志望した者は一人もいなかったという。Nさんのお母さんが姫島村役場でワークシェアリングを担当していた中元さんと同級生であったこともあり、お母さんが中元さんにNさんの履歴書をもっていったの

である。こうして、Nさんは、姫島村の職員となったのであった。

役場に入り、姫島村の諸行事にも参加するようになった。村民とも話す機会が多くなった。一番小さな支部ではあるが、青年団の支部長にもなった。ちなみに、役場職員は、強制的に青年団に入ることになっているのだという。Nさんの場合は、役場職員になる前から入っていたのではあるが。

役場では、社会教育課で働いている。子どもからお年寄りまで、幅広い年代の村民の人たちと関わっている。中央公民館や離島センターも守備範囲である。各種団体の連絡・調整や年1回の村民体育大会の運営もしている。時には、村民の人たちの冠婚葬祭にも関わっている。理系出身のNさんは、そうした人と関わる仕事はどちらかというと得意ではなかったという。しかし、インタビュー当時までに4年間働いてきたことで慣れてきたし、今では誇りをもって働くことができているのだそうだ。

ワークシェアリングに関しては、もし姫島村にワークシェアリングがなかったら、Nさんは村に帰ってきてはいなかったという。ワークシェアリングで、自分はひろってもらったと感謝している。ワークシェアリングがあったおかげで、自分は、首の皮1枚でつながったと感じていると話してくれた。Nさんは、独身であり、生活は何とかなっているが、給与の額は働く上でのモチベーションのひとつではあると思っているという。しかし、Nさんは、お金よりやる気のある人が役場には入ってきてほしいということであった。

さらに、Nさんは、どこか姫島が好きという気持ちがあったのではないかと、自分が姫島にもどってきたことを振り返ってくれた。なんだかんだ言っても、帰ってくるとき、心の片隅のどこかに姫島がよかったという思いがあったという。そして、そうした思いは、とくにNさんと同じ世代に共通しているのではないかと話してくれた。姫島にUターンしてくる若ものたちの中で、Nさんの同級生が一番多いのではないかとという。すでに、同級生の半数位が、姫島にUターンしているのだそうだ。そういえば、成人式の出席率も、8～9割だった。

最後に、Nさんは、今後の島における自分の役割について、次のように話してくれた。自分は、村役場の中で社会教育の分野で働いているので、次の世代に、そうした「姫島が好きだ」、「出来れば姫島に残りたい、または帰ってきたい」という気持ちを育てていきたいと考えていると。

まとめにかえて

以上、姫島村のワークシェアリング政策の下で採用された、女性1人、男性3人、合わせて4人の方々のインタビューの内容について検討してきた。では、彼ら、彼女らの証言から、姫島村のワークシェアリングの社会的性格に関してどのようなことが言えるのであろうか。本稿のまとめにかえて、その検討を行っておきたい。

第一に、姫島村のワークシェアリングは、姫島村出身者に限られるのではあるが、「個人化社会」

におけるセーフティネットの役割を果たしているのではないかということを描きたい。

「個人化社会」とは、人は、一方で、自分個人の人生を生きることを奨励され、その可能性がひろがる社会ということなのであるが、他方では、不断の不安定性を内実としている経済変動と生活上の安全についての不確実性にさらされている現代のグローバル社会のリスクを自分個人で一身に負わなければならない社会ということなのである。それは、『個人化社会』の著者であるジグムント・バウマン氏のことばによれば、現下のグローバル経済の進展に伴って「文化的に産出された人生の公式の不完全さや、それらの公式の社会的に産出された分配の不平等の責任を、人々の側に負わせようとする」⁽¹³⁾社会である。この社会では、『人生を営むことは、システムの矛盾を個々人の人生において解決していく営みとなる』。責任を、諸制度の側ではなく、自助努力の不十分さに帰することによって、生じてくる破壊的なものとなりうる怒りを静めたり、その怒りを自己譴責や自己軽視の感情へと改鑄したり、さらには、それを自分自身の身体に向けられる暴力や苦痛へと再変換するということがなされる⁽¹⁴⁾。それゆえ、この社会では、私たちはどんな生活上のリスクや困難に直面しようとも、『もはや社会による救済はない』という戒律を銘記し、これを常識的な知恵からくる教訓⁽¹⁵⁾としなければならないのである。

姫島村のワークシェアリングは、こうした現下の「個人化社会」の中においてさえ、姫島村には「社会による救済」が存在していることを示しているのではないだろうか。前述してきた4人のインタビュー対象者のうち、小学生時代にすでに将来姫島の役場に勤めて姫島で暮らしたいと考えていたMさんをのぞく他の3人については、ワークシェアリングで役場に働けるようになったことは、姫島村という「社会による救済」であったとすることができるのではないだろうか。そうした性格をもつ姫島村のワークシェアリングがあることで、新卒者の中にも、役場に勤めることで島に残ろうとする若者が生まれるようになっていないだろうか。今回のインタビューに応じていただいた中のMさんはそのことを示してくれているように思える。

今回のインタビュー調査において、姫島村のワークシェアリングを生んだ背景にあると思われる島民同士で支え合うという生活文化の強さを見てとることができるのではないだろうか。執筆当時姫島村役場の総務課の職員であった江原不可止氏の『季刊地域』によせた論説⁽¹⁶⁾に、ワークシェアリングと島民同士の支え合い文化との関係が論じられていた。すなわち、江原氏いわく、姫島村は「資源の限られた地域で、みんなが分かち合い、幸せに暮らしていくための知恵が、明治の頃には、すでに明文化されて」⁽¹⁷⁾いたと。姫島村のワークシェアリングは、そうした「分かち合い」の文化から生まれたものなのである。

また、同じく江原氏によれば、それは、村役場職員の地域社会に奉仕的に関わろうとする働き方にも現われているという。すなわち、「村ではワークシェアリングのほかにも、他の自治体では見られない独自の施策を行っています。いずれも『人件費ゼロ』で事務職員も現場で汗をかく施策です」⁽¹⁸⁾と。「人件費ゼロの『出勤する』施策」とは、江原氏によれば、「松くい虫の防除作業」、「カーブミラー立て」、そして「流木・土砂の撤去」の3つの作業である。

姫島村のワークシェアリングにおいて、大事にしていることは、やはりこの「分かち合い」、「支え合い」の生活文化を大切に継承していくことであるようだ。

今回の私たちの調査に correspond していただいた、長年姫島村役場でワークシェアリングを担当されていた中元さんは、「なによりも島の生活文化を守りたいのだ」と主張されていた。ワークシェアリングの対象者が島出身者に限られているというのは、そのことを体現していると言ってもよい。中元さんは語ってくれた。姫島村のワークシェアリングがテレビで紹介されると、姫島に住みたいとの問い合わせも数多くあったが、断っているのだと。しかし、全く姫島に縁のない人が入ってくるということはあるが、そのことで島の「分かち合い」、「支え合い」の文化がすたれていくことが心配なのだと主張されていた。だからこそ、島の文化を守るため、多くの過疎化が進んだ自治体では移住者を呼び込む政策をとっているようだが、そうした「頭を下げて人を呼ぶようなことはしたくないのだ」と。

ワークシェアリングを実施していることによる職員の給与の低さに関してはどうだろうか。インタビューをした方々に関しては、そのことに関する不満は聞かれなかった。それは、やはりワークシェアリングによって「救ってもらった」という気持の方が強いということがあるからではないだろうか。また、姫島における日常生活の支え合いによる生活のしやすさということも関係していよう。とくに、Sさんがそのことを強調していた。江原氏も、前掲論説のなかで、この点に関して次のように述べていた。すなわち、姫島村は、「国家公務員の給与額を100として比較した役場職員の給与額のラスパイレス指数は現在73.7。全国で2番目に低い数字ですが職員は誇りをもって働いています」⁽¹⁹⁾と。

では、姫島村のワークシェアリングの課題とは何なのであろうか。やはりワークシェアリングだけでは、人口減少、とくに若い人たちの人口流出が止まらないということではないだろうか。Gさんは、島に残っている若者のなかに人口減少による島の未来に危機感が共有されていると証言してくれていた。中元さんも、人口減少が一番の問題と話されていた。Mさんも人口減少に何もできていないのが現状であると述べていた。Gさんはそうした現状に対して、島に残り危機感を共有している若者たちが集まって何かしたいとも話してくれていた。

人口減少についてのそうした危機意識は、役場の職員の方々だけでなく、ある程度島の人たちの間に広がっているのではないだろうか。2016年11月に行われた町長選において、61年ぶりに選挙となったことにそうした危機意識が現われたのではないのだろうか。選挙結果は、現職の村長が当選したが、「村政の刷新を掲げて立候補した」対立候補も、約30パーセントの512票の得票を得ている⁽¹²⁾。このことは、姫島村の「分かち合い」、「支え合い」の文化を守りながら、どうしたら人口の減少を止めることができるようになるのかが村政に求められていることを示していると言えよう。

〔註〕

- (1) 桜美林大学産業研究所編『ハッ場ダムと地域社会—大規模公共事業による地域社会の疲弊—』八朔社, 2010年, 57頁。
- (2) ここでの引用文は, 2012年に著者がはじめて姫島村に調査のために訪れたとき, 応対していただいた村役場の中元一郎氏からいただいた「姫島村の概況」に関する資料からのものである。同資料, 1頁。
- (3) 同上。
- (4) 同上。
- (5) ここでの引用文は, 註2にある著者の調査のときいただいた, 「姫島村の『ワークシェアリング』について」の資料からのものである。同資料, 1頁。
- (6) 同上。
- (7) 同上, 2頁。
- (8) 同上。
- (9) 加藤春恵子『福祉市民社会を創る—コミュニケーションからコミュニティへ—』新曜社, 2004年, 9頁。
- (10) 同上。
- (11) 同上。
- (12) 同上, 6頁。
- (13) ジグムント・バウマン『個人化社会』澤井敦・菅野博史・鈴木智之訳, 青弓社, 2008年, 15頁。
- (14) 同上。
- (15) 同上。
- (16) 江原不可止「わがまち・むらのゼロ予算事業 第3回 大分県姫島村 『事務職員も現場で汗』」(『季刊地域No.3』農山漁村文化協会, 2010年11月号)。
- (17) 同上, 100頁。
- (18) 同上, 101頁。
- (19) 同上。
- (20) 2016年11月6日付朝日新聞デジタルの記事。

The Social Nature and Possibilities of the Work-Sharing in Himeshima Village

UCHIDA Tsukasa

Abstract

A lot of social problems have arisen from unequal and unbalanced regional development under the globalization of modern capitalism. The problem that a lot of communities and local societies have been declining and facing the crisis of disappearing by depopulation is one of those problems. What kind of strategy is more effective to settle the social problems in local areas? I would like to say that the important thing to note is not economic development strategy but social development one. I think that it is a royal road for local people to make their own society as one of social development ones. Himeshima Village has tried for a long time to make their own society through their work-sharing policy. I intend to examine the social nature and possibilities of the policy in this paper.

Keywords : settling the social problems in local areas, work-sharing, making our own society

(うちだ つかさ 札幌学院大学人文学部教授 生活構造論)